衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.8.3　第 177 回国会第 17 号

8 月 3 日（水）、第 17 回の委員会が開かれました。

1　連合審査会開会申入れに関する件

・財政及び金融に関する件（円高問題等）について、財務金融委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。

2　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（内閣提出第 51 号）
電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）

・海江田経済産業大臣、三井国土交通副大臣、近藤環境副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高　市　早　苗君（自民）

・7 月 29 日に政府のエネルギー･環境会議が決定した「当面のエネルギー需給安定策」では、安全が確保された原子力発電所の再起動について言及がなされているが、これは政府の方針であると理解して良いのか。
・太陽光パネルや小型風力発電機等についても家電リサイクル法と同様の廃棄処理の法体系を早急に整備する必要があると考えるが、経済産業省の方針を問う。
・自由民主党が申し入れを行った期間限定のエコポイント制度等の実施に必要な経費を第三次補正予算に計上する可能性はあるのか。

佐　藤　茂　樹君（公明）

・原子力安全･保安院によるやらせ質問問題については、第三者委員会による徹底調査と厳正な処罰が必要である。海江田経済産業大臣の認識と対応方針を問う。
・本法案に買取価格決定への国会の関与を明記しなかったのはなぜか。国民の合意を得るために国会の関与を法制度化すべきではないか。
・欧州各国では太陽光以外の再生可能エネルギーについても詳細な区分けを行い、買取価格を設定している。我が国においても太陽光以外の各エネルギー間で価格差を設けるのか。

吉　井　英　勝君（共産）

・買取総額の推移について政府はどのように試算しているのか。また、費用負担調整機関が算定する納付金と交付金の算定方法の違いは何か。
・電源開発促進税について、東京電力管内の標準家庭における１か月の負担額、そのうち再処理費用、高レベル放射性廃棄物の処理費用及び廃炉解体費用はそれぞれいくらか。また、同税のうち原発立地交付金として原発関連に使用された費用及び、原発立地交付金以外で原発関連に使用された費用はそれぞれいくらか。
・総括原価方式の見直しについて政府の見解を問う。また、燃料費調整等に伴う電気料金改定の際、経済産業大臣による認可の手続は必要になるのか。

山　内　康　一君（みんな）

・環境への配慮における環境省との連携及び、バイオマス発電における農家の所得向上という観点からの農林水産省との連携について、経済産業省の見解を問う。
・総括原価方式の見直しについて経済産業省内で検討は行われてきたのか。また、日本の送電料金が世界に比して高いと指摘される理由について、海江田経済産業大臣の見解を問う。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。